

第6回広島県経済財政会議議事要旨

■ 開催日時 : 平成23年9月14日(水) 13:00~15:00

■ 開催場所 : 広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席委員(五十音順, 敬称略)

主 宰	湯崎 英彦	広島県知事
委 員	宇野 健司	株式会社大和総研産学連携室副部長
	神原 勝成	ツネイシホールディングス株式会社代表取締役社長
	蔵田 和樹	株式会社広島銀行専務取締役
	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
	吉川 富夫	県立広島大学経営情報学部教授

■ 議事要旨(委員の主な意見)

議事 県政運営の基本方針2012(骨子)について

○ 今回は骨格であるため、特に骨格に関しての意見はない。ただ、1点質問として、資料14ページに「全国に先駆けて地域医療を再生し、必要な医療がすぐに受けられる体制を確保する」とあるが、「全国に先駆けて」とは、具体的にどういった試みを考えているのかを聞きたい。

○ 資料を読ませていただき、今まで具体的な議論をしてきたわりに、抽象的な内容になっていると思った。今回は骨子ということだが、ここでは抽象的な話にしておいて、もっと具体的な施策とか数値目標とか達成期日などはまた別に書き込むのか。時間的なスケジュール感はどうなっているのか。

最終的に、具体的な施策と数値目標と達成期日、この3点が最終的に示されるのであれば、方向性についての違和感はない。抽象的な話という意味でいうと、これでいいのではないかと思う。

あと個別の話で、ちょっと気になっていることが2つある。1つは、資料9ページの若年層の転出超過、人口の社会減の話。この状態がずっと続くようであれば、広島県にとっては重要な問題。特にこの具体策、何をやっていくのかということは力を込めてやっていただきたい。

もう1つは、前回、前々回にもお話しした、県立大学を含めて、県内の大学をどうしていくかということ。これからぜひ突っ込んだ議論をしていただきたい。

特に県立大学については、再来年度から新たな中期計画が始まると思う。そろそろ計画づくりを始めていると思うが、ここにこう書いてあるようにグローバルな人材を育成するということになれば、当然具体的にやる主体として、県立大学は重要な柱になってくるのかなと思う。この県の方向性と県立大学の中期計画の方向性がきちんと合致し、しかも抽象的な話ではなく、具体的にいつまでにどれだけのことをやっていくのかということが、県の基本方針に反映され、県立大学の中期計画にも書き込まれることが必要ではないか。この2点は、少し力を込めてやっていただきたいと思う。

○ 本日の資料は、全体的に今まで議論されたことが書いてあるので異論はない。ただ、これまで皆さんと議論してきて、それなりのコンセンサスがあることをまとめただけで、果たして次のステップの基本方針の策定に間に合うのかという懸念がある。その点については一応お任せすることとして、内容について2つほど申し上げたい。1つがイノベーション、もう1つが人づくりについてで

ある。

まず、イノベーションについてであるが、イノベーションが広島県内で起こったとき、需要面と供給面の両面において地域経済への波及効果がある。需要面での波及効果というのは、今回の震災のサプライチェーンの問題と同じで、広島県内だけではなく、他地域にも広がる。例えば、10億円程度の技術革新や技術投資が行われたとしても、あまり広島に落ちてこないというのが、実際のデータ上の結果だと思う。イノベーションと地域経済を結び付けるときには、技術革新が地域の企業にどれだけ定着するか、また、その技術、技能を持った担い手、人材をどう育てるかが重要だと思う。

そういう意味で、「イノベーションによる需要の創出」という部分について、どういう認識で書かれたのかがちょっと分からない。むしろ、地域経済にとって将来の糧になるのは、イノベーションが地域の企業の供給力に結び付く人材、あるいは設備の中にそれが定着することである。イノベーションを促進する側として、県庁なり担当部局が考えるときには、そこに着目するのが地域経済のためになるのだろう。イノベーションによる需要の創出というのは分かるが、むしろ地域経済のために着目すべきことは、供給力向上のためにイノベーションを役に立てるということではないか。

それから、人づくりはいつも重要だと思っていて、今までも何回か申してきた。人材が働き手として社会に出るときには、高等教育機関が最後の重要な役割を担う。そこでどういう人材を育てるかということが、人づくりに直結してくる。教えられる学生や広島の若い子どもたちがいかに優秀でも、教える側が人づくりのための体制になっていないと、人づくりにはならないので、教える側の人材育成についても、ぜひこれからの具体論として取り組んでいただきたい。

それに関連して、最後のページの《職員の力を引き出す人材マネジメント》のところに、「民間企業や他自治体の派遣…」とあるが、県庁には土木職の人もいれば、医療職の人もいるし、事務職もいる。実際に仕事をしているこういう人たちが大学で教えてくれるというのはすごく大事なことだと思う。県に余力があるならば、ぜひいろいろな部門の職員を定期的に大学へ派遣して、現場の実践力を教える側になってほしい。そういうことを政策の中にうまく組み込んでいただきたい。

- 2012年の基本方針の骨子ということは、これは毎年見直しがあると理解していいのか。中身が相当変わってくるという可能性はないのか。

というのは、資料を読んでいると、目先2～3年で成果が出るものというのはほとんどなくて、10年～20年かかってやるようなものばかりである。となると、この基本方針の表紙に「2012」と入るのがいいのかどうか。広島県政のビジョンとして、いつまでにやるという大きい骨子だという言い方の方がしっくりくると思った。

それを踏まえて、4つほど意見があって、まず、どれもなかなか成果が見えにくい。時間軸も含めて、成果物が本当に出てくるのか、目標に向かってできるのかという素朴な疑問がある。

そういう疑問がある中で、人づくりについてであるが、女性、グローバル人材、社会減の施策があって、これらはもちろんやらなくてはならない施策だが、20年、30年先の広島県を支えてくれるもっと下の子どもたちの教育、人づくりというのが1つ落ちているのではないかと感じる。基礎学力とか基礎体力とか、そういったことはこの中に入れなくていいのかなという思いがある。

それから、新たな経済成長について、これらの施策を行うことによって広島県の経済に本当にどのくらいインパクトがあって、どのくらいの雇用創出があるというのがよく見えない。それよりも、足元の広島県の地場企業が今の円高でいろいろと疲弊しているが、そこに対するアイデア、施策はなくていいのかと思った。

もう1つは、最後のページの「日本一強い県庁」という表現にすごく違和感がある。どういう定義でどういうことを強いというのか。具体的なものがないので、検証のしようがないと思った。

- 元々は、状況の変化に的確に対応していくという趣旨で毎年基本方針を作り、毎年作るからには予算編成にも影響を与えるようなものを作るということだったと思う。

ところが、今回出来上がったものを見ると、ほとんど今までの基本構想や総合計画の柱立てになるぐらいの抽象論が並んでいるだけ。これだったら別に毎年作る必要性はあまりないのではないかとというのが先程の御指摘だと思う。これで本当に予算編成が結びつくかというのはここから読み込むのは難しい。

つまり、国が作っていた骨太とは随分違って、従来、県がまとめていた 10 年に 1 回の計画くらい抽象度が高い内容に終わっている。5 年に 1 回作成するものだとしても、少し抽象度が高いような感じがする。本当に毎年作るのであれば、この中にもう少し施策の具体名が出てきて、今年はこの事業をこれだけやるんだということが見えるぐらいの具体的なものを作っていくべき。そうではなく、今のこの枠組みを生かすのであれば、せいぜい 5 年ぐらいにフィックスして、5 年か 10 年の期間の計画を作って、成果管理も含めて行うべき。そのどちらかで割りきってやっていくべきではないか。

具体的に言うと、3 ページぐらいまでは、今までの議論も踏まえて理念的には以前より重点化をしっかりとしていると思う。しかしこのぐらいの重点化は予算レベルというよりも、総合計画の基本構想レベルの重点化で、さらに重要なことは、4 ページの 4 つの柱が単なる抽象表現ではなく、それぞれの 4 つの分野でストーリーがどれだけ具体的に展開できるかということだと思う。これに後で指標を付けると、小さい指標が付いたりするが、トータルのストーリーとして、具体的な指標なども含めて、せいぜい 5 年とか 10 年でどういうところまでやりたいのかが見えてこないと個別に評価できない。

ただ、毎年、予算執行中にこの計画を作るわけで、厳密に言うと評価しているのではなくて、担当官の感覚になるのだろう。それはそれで、重視すべきプログラムもあるかもしれないが、全体の施策管理としてしっかりした仕組みを作るのか、それとも完全に予算調整方針ということで考えるのか、そのところを割り切るべきではないか。

それから、7 ページから 18 ページまで重点施策の内容について、左側の四角のダイヤモンド(◇)のところに書いてあることと、右側の施策の方向に書いてあることがほとんど同じ。もしここに書くとしたら、これをやるために具体的に何をやるのかということを書いてほしい。弱い政策ほどそういう傾向になっている。枯れ木も山のにぎわいでいろいろ言っているようだが、実際には何も言っていないということになる。抽象語句を並べるのではなく、骨太の施策の方向を書くぐらいのことをしないといけないのではないか。

- 今までの議論がサマライズされていてきちんとまとまっているが、2012 年度の単年度の骨子にしては、外部環境がこれだけ激変している中で、足元の数値目標や具体的な話がないということに、非常に違和感があった。

その中で敢えて言うと、広島県ならではの付加価値をどう付けるか、どこに重点を置くかということを決めることを次の会議で示してほしい。

それから、各都道府県が同じように基本方針を策定している中で、他県との差別化をどう図るかということを決めることを明確にしてほしい。また、重点施策の実施に当たっては、どのような取組からスタートしていくかも重要になってくる。

例えば、資料 8 ページの人づくりの分野に、グローバル人材の育成・確保が上げられているが、以前からの議論にもあるように、グローバルな人材は外へ出ていく。そういう人材に広島に残ってもらうには、まずは受け皿、フィールドが必要。グローバルな人材を育成しても、アメリカやイギリスへ行ってしまったということでは駄目なので、広島に住んでもらって、いろいろな付加価値を

生み出してもらわなければならない。イノベーションにも関わってもらい、産業政策にも知恵を貸してもらい人材には、やはり活躍する場が必要になってくる。

そのために、浜松のように自動車産業と医療を結びつけるようなヨコ展開を狙っていくのか、それとも、神戸のように集積によるタテ展開を狙っていくのかはあるが、県政としてどこに予算をつけるかというときには、そういう人材の活躍の場につながるような研究開発等に予算をつけてもらいたい。また、グローバル企業を誘致して、働く場、生活するためのフィールドを作ってもらいたい。

また、10 ページの次代を支える医療環境と環境浄化産業クラスターの形成について、クラスターの具体的なイメージとは、自動車等の技術の転用によるヨコ展開のイメージなのか、新技術、新製品による縦のベンチャー的拡大なのか。その区別をお願いしたい。

最後に 14 ページの地域医療体制の確保について、「全国に先駆けて地域医療を再生し、必要な医療がすぐに受けられる体制を確保する」とあるが、その実現のためにあるべき姿、効果的な医療資源の配備を定めるに当たっては、やはり県民の理解を得る必要があると思う。県民目線に立ち、しっかりと調査分析データに基づいて県民に理解してもらうことが必要。サーベイを絶対してもらいたいし、そこに予算をつけてもらいたい。

- 繰り返しになるが、10 年のビジョンが既にあるのであれば、それに向けてどういうふうに目標を達成するかというアイデア出しをして、スケジュールを落とし込んでいるのではないか。それに沿って、今年できたか、できてないかを検証をして 2012 年につなげていけばよいのではないか。大方針が決まっているのだから、2012 年の県政運営の基本方針はそのビジョンに沿ったものの見直しをしていくということいいのではないか。

この内容は非常に長期的で、本当にできるのか、成果が出るのかというようなものがものすごくたくさん織り込まれていて、しっくりこない。これこそまさに県のビジョンみたいなものだと思う。

- あと 1 回の会議で、本当にこれでもって予算につながるような施策のレベルでの、メリハリをつけた議論ができるのか。

というのは、この内容は今までの議論で大体コンセンサスできていることや、今までの資料の中に出てきていて大体分かっていることであり、特に異論はないので。事業名まで出なくても、それを受けてどうするのかというのを聞きたい。例えば、過去の会議で、グローバル人材を育成することと、県内産業の成長との間にはジレンマが起こることがあるという意見があったが、そのジレンマをどうやって解消するかという答えぐらいはどこかに書いていただきたい。とにかく今は、グローバル人材を育成することに力を入れるために大学教育機関を使って英語教育を強化するか、施策として具体的などころまで見えてくると、その次にどのような事業があるかということも想像がつく。しかし、そこが見えないから、このくらいの内容はもう分かっているという感覚になる。

- 資料の出し方の問題で、基本的には昨年と今年は連動しているので、本来同じものが多くてよい。少しずつ作文を変えることにやたらと神経を使って、非生産的な仕事を何回しても同じ。我々としては、ビジョンに対して昨年の重点施策と今年の重点施策とでどこが違うのかということを説明してくれればよい。「基本的には同じだが、今回ここだけは修正しました」というようなことを出してくれると分かりやすいと思う。

それから、もっと知りたいのは、施策の方向。いまの内容には、施策の方向ではなく、主要事業が入っている。その主要事業を今年見直す予定なのかどうか。あるいは、そこに新規事業を入れる

つもりなのかどうか。我々として知りたいのは大きな施策体系で、ビジョンを達成するために今回施策の大きい出し入れをしたのかしてないのか。それから、事業は基本的に継続でいくのかどうか。その中で何を新規事業にしたいと思っているかだ。

- ビジョンに対して毎年見直しをするというわりには、足元の経済対策が入ってないのではないか。これだけ円高になって、製造メーカーが海外に行こうとしているときに、新たな経済成長ばかりで、足元のことが全然書かれてないことに違和感がある。
- 単年度の計画であれば、まず、内部評価として昨年度の評価があつて、その反省も踏まえて、外部環境が変化したので、どんな施策を新たに取り入れた、何を削除したというのがあると分かりやすい。
- 今日の会議はスケジュールが既に決まっていたので、開催するしかなかったのかもしれないが、もしスケジュールをフレキシブルにできるのであれば、もう少し後のタイミングで、具体的な話をした方が会議としては効率的だったかもしれない。これだけでは、抽象的な話が多く、議論のしようがない。来年度からのスケジュールは考えた方がいいのではないか。
- 例えば、小泉内閣のときの経済財政諮問会議の使い方というのは、総論的な議論をしながら、他方で市町村合併みたいな話を出したり、際物的なことを議論したりするようなことがあった。このような場も、そういう使い方もできるのではないか。いつも 360 度、全部を見ているというのは、こちらとしてももう分かっているという感じが強くする。これで本当に間に合うかなというのが一番心配なところで、そこはお任せするしかないのだが、もう少しこの会議の使い方を考えたらよいのではないか。
- 施策の結果の資料がないが、本来は夏ぐらいに一番施策の議論がしやすい。湯崎知事になる前から実施している施策も含め、過去の施策の実施状況に基づいて大きな方向の見直しを議論するというのが、1 つのあり方であると思う。過去の施策の実施状況を踏まえて大きく施策を見直すのか、見直さないのかという議論も大きな役割である。

それから、具体的な施策について、気をつけてほしいことが2点ある。1点目は、10 ページの「経済波及効果や雇用創出効果の裾野が広く、地域経済への寄与が見込まれる観光産業の振興に向け…」のところ。以前から議論になっているが、元々、製造業の方が観光業より経済波及効果が高く雇用創出効果も高いという前提があり、そう簡単に製造業にテコ入れができないので観光業の振興という流れになっていると思う。

だから、仮にこのことを言うのであれば、今の広島の実状で考えて、観光業の経済波及効果や雇用創出効果が既存の二次産業よりも本当に高いか低いかということを、しっかり吟味した上で書いてほしい。今回の大きな戦略として、新産業を育成することになっているが、既存の二次産業に対してどういう手当をするかというのは県全体にとって大きな課題なので、ここのところはしっかり事実認識をしてほしい。

2点目は、13 ページの中山間地域の農林水産業のところ。一般的には所得ベースで言うと中山間地域で農林水産業が主産業だったのは 1970 年代ぐらいまで。それまでは、就業者人口ベースで見ても、所得ベースで見ても、結構ウェイトが大きかった。ところが、80 年代から 90 年代にかけて基本的には公共事業が主産業になっている。2000 年代に入ってから中盤以降は、主産業は公共事業でも農林水産業でもなくて、社会保障関係が主要所得になっているというのが事実認識。そうい

う意味では、今後ますます超高齢化と人口減少が進むので、中山間地域の産業を支えているのは社会保障になる。

そういう中で自立できる農林水産業を形成していくということは重要な施策だが、それは、中山間地域の中の一部の伸びていくセクターを作っていくという話で、中山間地域全体の経済構造は社会保障に支えられているので、むしろ、次の重点施策にある地域医療体制や福祉をどうするかということが重要になってくるのではないかな。同じ中山間地域対策として、どういうお金の使い方をするかということも、この中山間地域の認識にかかわってくる。

自立できる農林水産業を作っていくということはいいことだが、それが基幹産業になるという認識を的確にしてほしい。それから、この中山間地域において、ある意味では今後最も金を使って維持していかなければならないのは医療関係や福祉関係であって、ここにどれぐらいお金を投資していくのかということも含めて、この部分の認識は的確にしてほしい。

- 観光業の経済効果については、気になっていたもので、試算をされているものをいろいろ見た。かなり無理をして、いろいろな仮定を置いているように思う。経済波及効果とか雇用創出効果とかいう言葉自体も、すごく誤解を招きやすい。新聞などでもそうだが、付加価値ベースと生産額ベースの経済波及効果は違うのに同じように使っている。果たして本当に裏付けが取れるのかと疑問に思っている。ちょっと注意して使ってほしい。

それから、イノベーションについては、何回か申し述べてきたが、マインドというのが結構大事だと思っている。例えば、技術革新の結果と研究費の関係を比較分析したデータによると、必ずしも研究費の多さと研究成果は比例してない。ある程度の研究費は必要だが、残りは研究者の持っている挑戦心とか、着想の良さとか、野心とか、最終的にはマインド的なものがいろいろな技術進歩を生み出していると思う。ましてや、自然科学系ではない経営改革分野でのイノベーションというのはほとんどマインドだと思う。ただ、そのマインドを作るというのは言葉で言うのは簡単だが、実際はなかなか難しい。会社や組織が持っている風土がそういうものを生み出したりするし、もしかしたら、その人の持っている三つ子の魂みたいなものが生み出したりするかもしれない。イノベーションという場合にはいわゆるお金で買えない部分をどう作るかということが結構大きいのではないかなと思っている。

- 前回までの議論からなくなっていて気になったのが、メディカルツーリズムと過疎地対策、それと、空港アクセスの問題。
- 「日本一強い県庁」についての評価がしにくい。いろいろなことに取り組みまれ、改革されようとしているが、県庁の中の話で、他県と比べて評価がしにくい。取り組まれていることが本当に他県と比べて役立ったかどうかということが、生産性とか効率性とかを含めて見える方がいいのではないかな。例えば、同じぐらいの人口の県と働いている職員が何人いるかを比較してみたりすれば、同じような仕事をしている中で、生産性というのは多分検証できるだろう。そういうものがあると、他県と比較して少ない人数で効率的な仕事をしているというようなことが分かるのではないかなと思った。
- 「日本一強い県庁」については、最初にこの言葉が出てきたとき、私も違和感があって、議論をした。少なくとも明確に定義してほしい。明確に定義してほしいと言うと、地方自治法などに書いてある最小のコストで最大の成果とかそういう話になるが、「強い」とは何かという3つの理由があればよい。中には比較できないもので強いのがあってもいいが、単なるキャッチコピーで終わら

せないなら、その約束をし、「日本一強い」ことの3つの理由と明確な定義をセットで出してもらいたい。使い方次第では、いい意味で印象に残る可能性もある。